

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

上場会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 上場取引所 平成20年1月29日
 コード番号 8698 URL <http://www.monexbeans.net/> 東証一部
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松本大
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 上田雅貴 TEL (03)6212-3750

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	四半期(当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期第3四半期	23,725 △3.5	20,869 △9.7	10,284 △16.8	10,228 △17.4	5,758 △19.2
19年3月期第3四半期	24,587 △9.7	23,120 △11.5	12,360 △27.9	12,387 △26.8	7,125 △22.1
19年3月期	33,244 -	31,099 -	16,559 -	16,688 -	9,534 -

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	2,455 79	- -
19年3月期第3四半期	3,038 81	- -
19年3月期	4,066 46	- -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	365,962	44,931	12.2	19,104 06
19年3月期第3四半期	361,496	45,073	12.4	19,192 47
19年3月期	379,988	47,562	12.5	20,253 41

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	16,071	△19,058	△3,121	31,471
19年3月期第3四半期	26,578	△994	△35,204	37,439
19年3月期	25,531	△1,252	△34,206	37,131

2. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券ビジネスの業績は、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

なお、営業収益、純営業収益、経常利益、当社の子会社であるマネックス証券株式会社 (以下、マネックス証券) における株式の約件数などにつきましては、月次実績を別途開示しております。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期第3四半期の個別業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期比増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	11,668	△4.5	10,653	△5.3	10,617	△5.2	10,373	△7.3
19年3月期第3四半期	12,216	196.9	11,254	226.7	11,204	227.5	11,195	227.5
19年3月期	12,584	—	11,299	—	11,359	—	11,273	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第3四半期	4,424	20
19年3月期第3四半期	4,774	67
19年3月期	4,807	94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	52,246	39,575	75.7	16,878	79
19年3月期第3四半期	38,459	38,044	98.9	16,225	66
19年3月期	38,732	38,178	98.6	16,282	95

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成19年4月から平成19年12月まで)の国内株式市場は、4月に17,000円台で始まった日経平均株価が堅調に推移し、6月には18,000円台となりましたが、原油高や米国経済の減速懸念による先行き警戒感から、12月には一時的に15,000円を下回る水準まで下落しました。

また当第3四半期の東京、大阪、名古屋およびジャスダックの四証券取引所の一営業日平均個人売買代金は、4月から8月にかけて約1兆円から1兆2千億円の間で推移していましたが、9月以降は減少傾向にあり、12月は約8千6百億円となりました。

このような環境の下、主力である株式委託業務に加え、投資信託や債券の販売などに注力し、収益源の多様化を進めました。当第3四半期末におけるマネックス証券の口座数は812,766口座(前期末比62,402口座増)となりましたが、国内株式市場が下落した影響を受け、預かり資産は1兆9,962億円(同1,314億円減)となりました。

(受入手数料)

当第3四半期の受入手数料は合計で16,532百万円(前年同四半期比11.6%減)となりました。

① 委託手数料

株式の売買代金が減少した影響を受け、委託手数料は12,411百万円(同18.4%減)となりました。

② 引受・売出手数料

29社の新規公開株式の引受を行いました。引受・売出手数料は102百万円(同74.7%減)となりました。

③ 募集・売出しの取扱手数料

BRICs諸国等の株式を投資対象とした投資信託の販売が好調に推移しました。この結果、募集・売出しの取扱手数料は847百万円(同49.2%増)となりました。

④ その他の受入手数料

投資信託の預かり残高が順調に増加し、投資信託の代行手数料は1,162百万円(同96.5%増)となりました。また、外国為替保証金取引の手数料は1,544百万円(同9%増)となりました。この結果、その他の受入手数料は3,170百万円(同26.4%増)となりました。

(トレーディング損益)

当第3四半期のトレーディング損益は149百万円(同85.6%増)となりました。主な収益は外貨建債券の販売によるものです。

(金融収益)

当第3四半期末の信用取引残高は、売建と買建の合計で1,346億円(前期末比487億円減)でありました。その結果、信用取引収益は4,352百万円(前年同四半期比4.4%減)にとどまったものの、株券貸借取引関連の金融収益が増加したことから、金融収益合計は6,874百万円(同23.5%増)となりました。

一方で株券貸借取引に伴う金融費用も増加したため、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は4,018百万円(同2.0%減)となりました。

以上の結果、営業収益は23,725百万円(同3.5%減)、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は20,869百万円(同9.7%減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

株式の売買代金の減少に伴い、支払手数料・取引所協会費は1,253百万円(同2.8%減)となりました。また、広告宣伝費は新聞広告の削減などにより773百万円(同52.5%減)となりました。一方、新商品の導入等に伴い事務委託費は2,957百万円(同10.3%増)となりました。これらの結果、販売費及び一般管理費の合計は10,584百万円(同1.6%減)となりました。

以上の結果、営業利益は10,284百万円(同16.8%減)、経常利益は10,228百万円(同17.4%減)となりました。

(その他)

特別損失265百万円(同0.5%増)の主な内訳は、証券取引責任準備金繰入234百万円(同8.5%減)でありました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は10,040百万円(同17.4%減)、四半期純利益は5,758百万円(同19.2%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産につきましては、投資有価証券が増加したものの、信用取引資産が減少したことにより、365,962百万円（前期末比14,026百万円減）となりました。

負債につきましては、信用取引負債の減少などにより、321,030百万円（同11,395百万円減）となりました。純資産は44,931百万円（同2,630百万円減）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期のキャッシュ・フローは営業活動による収入16,071百万円（前年同四半期は26,578百万円の収入）、投資活動による支出19,058百万円（同994百万円の支出）および財務活動による支出3,121百万円（同35,204百万円の支出）でありました。また、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額は447百万円でありました。この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は31,471百万円（前期末比5,660百万円減）となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における営業活動により取得した資金は、16,071百万円になりました。

税金等調整前四半期純利益10,040百万円、分離保管預金の減少24,530百万円などにより資金を取得する一方、金銭の信託の増加35,000百万円などにより資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における投資活動のため使用した資金は、19,058百万円になりました。

有価証券の取得10,449百万円、投資有価証券の取得6,080百万円などにより資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動により使用した資金は3,121百万円となりました。

社債の発行による収入27,547百万円により資金を取得する一方、社債の償還による支出16,200百万円および配当金の支払8,818百万円などにより資金を使用しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

なお、営業収益、純営業収益、経常利益、当社の子会社であるマネックス証券における株式の約定件数などにつきましては、月次実績を別途開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規制」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記番号	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)		当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	61,968		31,521		61,662	
2. 預託金		89,061		92,655		94,061	
3. 金銭の信託		—		35,171		—	
4. トレーディング商品							
(1)商品有価証券等		721		1,262		1,199	
(2)デリバティブ取引		1	722	5,003	6,266	3,177	4,377
5. 有価証券	※2	—		10,249		—	
6. 営業投資有価証券		—		1,234		—	
7. 約定見返勘定		3		1		—	
8. 信用取引資産							
(1)信用取引貸付金		154,016		124,925		168,633	
(2)信用取引借証券担保金		1,853	155,869	589	125,514	1,451	170,084
9. 有価証券担保貸付金							
(1)借入有価証券担保金		1	1	—	—	12	12
10. 募集等払込金		3,187		481		1,022	
11. 短期差入保証金		5,841		5,616		6,168	
12. 未収収益		2,436		2,798		2,288	
13. 短期貸付金		30,043		35,057		30,029	
14. 繰延税金資産		421		94		635	
15. その他	※7	6,173		5,594		3,839	
貸倒引当金		△0		△78		△96	
流動資産合計		355,733	98.4	352,178	96.2	374,086	98.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	156		308		156	
2. 無形固定資産		205		906		840	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		4,806		11,853		4,467	
(2)長期差入保証金		382		696		382	
(3)繰延税金資産		145		—		—	
(4)その他		519		85		142	
貸倒引当金		△451	5,401	△66	12,568	△87	4,905
固定資産合計		5,763	1.6	13,783	3.8	5,902	1.6
資産合計		361,496	100.0	365,962	100.0	379,988	100.0

区分	注記 番号	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)		当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. トレーディング商品								
		164		148		189		
		3	167	6,142	6,291	3,965	4,155	
			—		—		77	
2. 約見返勘定								
3. 信用取引負債								
		29,007		1,532		54,994		
		19,124	48,132	9,764	11,296	14,766	69,761	
4. 有価証券担保借入金								
		46,237	46,237	75,107	75,107	52,948	52,948	
5. 預り金								
			58,992		53,096		48,739	
6. 受入保証金								
			81,294		89,670		76,188	
7. 短期借入金								
			28,750		24,100		29,750	
8. 社債								
			—		11,400		—	
9. 未払法人税等								
			1,397		1,421		3,204	
10. 賞与引当金								
			45		38		103	
11. 役員賞与引当金								
			138		116		189	
12. ポイントサービス引当金								
			695		629		706	
13. その他								
	※7		5,902		1,541		1,765	
			271,755	75.2	274,710	75.1	287,589	75.7
II 固定負債								
1. 長期借入金								
			42,500		42,500		42,500	
2. 長期預り金								
			—		1,313		—	
3. 繰延税金負債								
			71		79		127	
			42,571	11.8	43,893	12.0	42,627	11.2
III 特別法上の準備金								
1. 証券取引責任準備金								
	※5		2,066		2,416		2,182	
2. 商品取引責任準備金								
	※6		29		10		27	
			2,095	0.6	2,426	0.7	2,209	0.6
特別法上の準備金合計								
			316,423	87.5	321,030	87.7	332,426	87.5
負債合計								

区分	注記 番号	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)		当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		8,800	2.4	8,800	2.4	8,800	2.3	
2. 資本剰余金		15,154	4.2	15,154	4.1	15,154	4.0	
3. 利益剰余金		20,900	5.8	20,164	5.5	23,310	6.1	
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0	
株主資本合計		44,855	12.4	44,118	12.1	47,264	12.4	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差 額金		144	0.0	674	0.2	223	0.1	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	—	—	△0	△0.0	
3. 為替換算調整勘定		—	—	△0	△0.0	—	—	
評価・換算差額等合計		144	0.0	674	0.2	222	0.1	
III 少数株主持分		72	0.0	138	0.0	74	0.0	
純資産合計		45,073	12.5	44,931	12.3	47,562	12.5	
負債・純資産合計		361,496	100.0	365,962	100.0	379,988	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)		(参考) 前期 (平成19年3月期)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益										
1. 受入手数料										
(1) 委託手数料		15,215		12,411		20,610				
(2) 引受・売出手数料		406		102		438				
(3) 募集・売出しの取扱手数料		567		847		913				
(4) その他		2,509	18,699	3,170	16,532	3,412	25,376			
2. トレーディング損益			80		149		121			
3. 営業投資有価証券関連損益			—		△34		—			
4. 金融収益			5,567		6,874		7,439			
5. その他の営業収益			240		202		307			
営業収益計			24,587	100.0	23,725	100.0	33,244	100.0		
1. 金融費用			1,467		2,856		2,145	6.5		
純営業収益			23,120	94.0	20,869	88.0	31,099	93.5		
II 販売費及び一般管理費	※1		10,760	43.8	10,584	44.6	14,540	43.7		
営業利益			12,360	50.3	10,284	43.3	16,559	49.8		
III 営業外収益										
1. 受取配当金		44		46		164				
2. その他		45	89	0.4	82	128	0.5	74	238	0.7
IV 営業外費用										
1. 持分法による投資損失		—		85		30				
2. 為替差損		—		28		55				
3. 社債発行費等		—		52		—				
4. その他		62	62	0.3	18	185	0.8	24	109	0.3
経常利益			12,387	50.4	10,228	43.1	16,688	50.2		
V 特別利益										
1. 商品取引責任準備金戻入		—		17		—				
2. 投資有価証券売却益		32	32	0.1	—	17	0.1	40	40	0.1
VI 特別損失										
1. 証券取引責任準備金繰入		256		234		372				
2. 商品取引責任準備金繰入		7		—		4				
3. 投資有価証券評価減		—		6		—				
4. 投資有価証券売却損		—	264	1.1	23	265	1.1	—	377	1.1
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期(当期)純利益			12,156	49.4	9,979	42.1	16,350	49.2		
匿名組合損益分配額			—		60	0.3	—	—		
税金等調整前四半期(当期)純利益			12,156	49.4	10,040	42.3	16,350	49.2		
法人税、住民税及び事業税		4,451		4,083		6,300				
法人税等調整額		585	5,037	20.5	183	4,266	18.0	519	6,820	20.5
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△5	△0.0		15	0.1	△4		0.0
四半期(当期)純利益			7,125	29.0	5,758	24.3	9,534	28.7		

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	17,598	△0	41,553	34	34	30	41,618
四半期連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当 (注)	—	—	△3,517	—	△3,517	—	—	—	△3,517
取締役賞与 (注)	—	—	△306	—	△306	—	—	—	△306
四半期純利益	—	—	7,125	—	7,125	—	—	—	7,125
株主資本以外の項目の四 半期連結会計期間中の 変動額 (純額)	—	—	—	—	—	109	109	42	152
四半期連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	3,302	—	3,302	109	109	42	3,454
平成18年12月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	20,900	△0	44,855	144	144	72	45,073

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	23,310	△0	47,264	223	△0	—	222	74	47,562
四半期連結会計期間中の 変動額											
剰余金の配当	—	—	△8,909	—	△8,909	—	—	—	—	—	△8,909
四半期純利益	—	—	5,758	—	5,758	—	—	—	—	—	5,758
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
連結範囲の変動	—	—	5	—	5	—	—	—	—	4	10
株主資本以外の項目の四半 期連結会計期間中の 変動額 (純額)	—	—	—	—	—	451	0	△0	451	59	511
四半期連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	△3,146	△0	△3,146	451	0	△0	451	64	△2,630
平成19年12月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	20,164	△0	44,118	674	—	△0	674	138	44,931

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	17,598	△0	41,553	34	—	34	30	41,618
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当 (注)	—	—	△3,517	—	△3,517	—	—	—	—	△3,517
取締役賞与 (注)	—	—	△306	—	△306	—	—	—	—	△306
当期純利益	—	—	9,534	—	9,534	—	—	—	—	9,534
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の 変動額 (純額)	—	—	—	—	—	188	△0	188	43	231
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	—	—	5,711	—	5,711	188	△0	188	43	5,943
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	23,310	△0	47,264	223	△0	222	74	47,562

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		12,156	10,040	16,350
減価償却費		63	191	98
貸倒引当金の増減額		53	△38	△214
賞与引当金の減少額		△160	△64	△102
役員賞与引当金の増減額		138	△72	189
ポイントサービス引当金の増減額		104	△77	115
受取利息及び受取配当金		△5,613	△6,927	△7,608
支払利息		1,467	2,856	2,145
投資有価証券売却益		△32	—	△40
投資有価証券売却損		—	23	—
預託金の減少額		20,704	2,046	15,704
金銭の信託の増加額		—	△35,000	—
分離保管預金の増減額		△2,508	24,530	△2,509
トレーディング商品の増減額		△281	168	132
営業投資有価証券の増加額		—	△52	—
担保提供定期預金の減少額		—	20	—
信用取引資産・負債の増減額		28,042	△13,893	35,455
有価証券担保貸付金・有価証券担保借入金 の増減額		673	22,172	7,373
募集等払込金の減少額		—	540	—
短期貸付金の増加額		△19,007	△5,027	△18,992
短期差入保証金の増減額		0	552	△326
預り金の増減額		△4,195	4,356	△14,448
受入保証金の増減額		3,294	13,482	△1,812
取締役賞与の支払額		△306	—	△306
その他		1,972	△2,214	3,145
小計		36,567	17,611	34,350
利息及び配当金の受取額		5,201	6,438	7,185
利息の支払額		△1,190	△2,508	△1,995
法人税等の支払額		△14,000	△5,470	△14,008
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,578	16,071	25,531

		前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△10,449	—
有価証券の償還による収入			200	
有形固定資産の取得による支出		△145	△76	△153
無形固定資産の取得による支出		△83	△883	△745
投資有価証券の取得による支出		△902	△6,080	△935
投資有価証券の売却・償還による収入		135	420	547
関係会社株式の取得による支出		△50	△1,950	△50
長期差入保証金の差入による支出		△60	△314	△60
長期差入保証金の返還による収入		97	0	97
連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による収入	※2	—	33	—
その他		14	41	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		△994	△19,058	△1,252
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		—	△0	—
短期借入金の純増減額		△29,750	△5,650	△28,750
社債の発行による収入		—	27,547	—
社債の償還による支出		—	△16,200	—
コマーシャル・ペーパーの減少額		△2,500	—	△2,500
長期借入による収入		500	—	500
少数株主からの払込による収入		47	—	47
親会社による配当金の支払額		△3,502	△8,818	△3,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		△35,204	△3,121	△34,206
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△0	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△9,620	△6,108	△9,927
VI 新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額		—	447	—
VII 現金及び現金同等物の期首残高		47,059	37,131	47,059
VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※1	37,439	31,471	37,131

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>マネックス証券株式会社</p> <p>マネックス・オルタナティブ・インベ ストメント株式会社</p> <p>マネックス・ビジネス・インキューベ ーション株式会社</p> <p>株式会社マネックス・ユニバーシティ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナーズ I株式会社</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナ ーズI株式会社は、小規模であり、総資産、 営業収益、四半期純損益（持分に見合う 額）及び利益剰余金（持分に見合う額） 等は、いずれも四半期連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないためでありま す。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>マネックス証券株式会社</p> <p>マネックス・オルタナティブ・インベ ストメント株式会社</p> <p>マネックス・ビジネス・インキューベ ーション株式会社</p> <p>株式会社マネックス・ユニバーシティ</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナーズ I株式会社</p> <p>MBH America, Inc.</p> <p>WRハンブレクトジャパン株式会社</p> <p>（平成19年11月22日、WR Hambrecht & Co Japan株式会社より商号変更）</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナ ーズI株式会社は、当四半期連結会計期間 より連結の範囲に含めております。</p> <p>MBH America, Inc. は、当四半期連結会 計期間において新たに設立したため、連 結の範囲に含めております。</p> <p>WRハンブレクトジャパン株式会社 は、平成19年10月の株式追加取得に伴い、 当下期より連結の範囲に含めておりま す。</p> <p>—————</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>マネックス証券株式会社</p> <p>マネックス・オルタナティブ・インベ ストメント株式会社</p> <p>マネックス・ビジネス・インキューベ ーション株式会社</p> <p>株式会社マネックス・ユニバーシティ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナーズ I株式会社</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナ ーズI株式会社は、小規模であり、総資産、 営業収益、当期純損益（持分に見合う額） および利益剰余金（持分に見合う額）等 は、いずれも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためであります。</p>

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社名 WR Hambrecht & Co Japan株式会社 トレード・サイエンス株式会社 ネットライフ企画株式会社 有限会社トライアングルパートナーズ (匿名組合トライアングルパートナーズ)</p> <p>トレード・サイエンス株式会社および ネットライフ企画株式会社は、設立により 当四半期連結会計期間より持分法適用 の関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社 マネックス・キャピタル・パートナ ズ I 株式会社は、四半期純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がないため、持分 法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社名 トレード・サイエンス株式会社 ネットライフ企画株式会社 有限会社トライアングルパートナーズ (匿名組合トライアングルパートナ ズ)</p> <p>WRハンブレクトジャパン株式会社は 当社が同社株式を追加取得し連結子会社 となったため、当下期より持分法の適用 範囲から除外しております。</p> <p>—————</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社名 WR Hambrecht & Co Japan株式会社 トレード・サイエンス株式会社 ネットライフ企画株式会社 有限会社トライアングルパートナーズ (匿名組合トライアングルパートナ ズ)</p> <p>トレード・サイエンス株式会社および ネットライフ企画株式会社は、設立によ り当連結会計年度より持分法適用の関連 会社となりました。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社 マネックス・キャピタル・パートナ ズ I 株式会社は、当期純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、持分法 を適用していません。</p>

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の四半期の末日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>時価法によっております。</p> <p>②トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(i) _____</p> <p>(ii) その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの</p> <p>四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ)時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③デリバティブ</p> <p>時価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>同左</p> <p>②トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(i) 満期保有目的債券</p> <p>償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>(ii) その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの</p> <p>四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>(ロ)時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>③デリバティブ</p> <p>同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>同左</p> <p>②トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(i) _____</p> <p>(ii) その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ)時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>③デリバティブ</p> <p>同左</p>

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 営業権については、5年間にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 器具備品 4年～6年 (会計方針の変更) 当四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ポイントサービス引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当四半期連結会計期間末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑤証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>⑥商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④ポイントサービス引当金 同左</p> <p>⑤証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条の規定に基づき旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>⑥商品取引責任準備金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当連結会計年度末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ポイントサービス引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑤証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>⑥商品取引責任準備金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 外貨建その他有価証券について、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券</p> <p>③ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建その他有価証券についてヘッジ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は138百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は45,000百万円であります。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は189百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は47,487百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取配当金」は、前四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「受取配当金」は13百万円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の増加額」は、前四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「短期貸付金の増加額」は△24百万円であります。</p>	<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「持分法による投資損失」及び「為替差損」は、前四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「持分法投資損失」は8百万円、「為替差損」は39百万円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「募集等払込金の増加額」は、前四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「募集等払込金の増加額」は△1,995百万円であります。</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 48百万円</p> <p>2. 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券30,387百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸証券 20,314百万円 信用取引借入金の本担保証券 28,965百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 46,419百万円 その他担保等として差入れた有価証券 11,554百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 141,235百万円 信用取引借証券 1,837百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 132,500百万円 受入保証金代用有価証券 172,774百万円</p> <p>※5. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>※6. 商品取引責任準備金は商品取引所法第221条に基づき計上しております。</p> <p>※7. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産及び流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>8. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 82百万円</p> <p>※2. 証券金融会社との貸借取引および外国為替取引の担保として、預金50百万円、有価証券199百万円、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券20,379百万円を差し入れております。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(※2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸証券 9,988百万円 信用取引借入金の本担保証券 1,495百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 71,870百万円 その他担保等として差入れた有価証券 9,505百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 104,182百万円 信用取引借証券 542百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 151,655百万円 受入保証金代用有価証券 133,490百万円</p> <p>※5. 証券取引責任準備金は金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>※6. 同左</p> <p>※7. 同左</p> <p>8. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額 2,500百万円 貸出実行残高 ー百万円 差引額 2,500百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 56百万円</p> <p>2. 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券35,745百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸証券 15,687百万円 信用取引借入金の本担保証券 54,668百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 53,415百万円 その他担保等として差入れた有価証券 2,330百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 154,200百万円 信用取引借証券 1,448百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 114,593百万円 受入保証金代用有価証券 181,095百万円</p> <p>※5. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>※6. 同左</p> <p>7. _____</p> <p>8. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額 2,500百万円 貸出実行残高 ー百万円 差引額 2,500百万円</p>

前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
9. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	9. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	9. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額 121,500百万円	当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額 113,500百万円	当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額 113,500百万円
借入実行残高 28,750百万円	借入実行残高 24,100百万円	借入実行残高 29,750百万円
差引額 92,750百万円	差引額 89,400百万円	差引額 83,750百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。
支払手数料・取引所協会費 1,289百万円	支払手数料・取引所協会費 1,253百万円	支払手数料・取引所協会費 1,723百万円
通信運送費・情報料 1,720百万円	通信運送費・情報料 1,728百万円	通信運送費・情報料 2,347百万円
広告宣伝費 1,627百万円	広告宣伝費 773百万円	広告宣伝費 2,081百万円
役員報酬 169百万円	役員報酬 266百万円	役員報酬 227百万円
従業員給料 1,350百万円	従業員給料 1,404百万円	従業員給料 1,744百万円
役員賞与引当金繰入額 138百万円	役員賞与引当金繰入額 116百万円	役員賞与引当金繰入額 189百万円
賞与引当金繰入額 45百万円	賞与引当金繰入額 38百万円	賞与引当金繰入額 103百万円
退職給付費用 10百万円	退職給付費用 10百万円	退職給付費用 13百万円
器具備品費 363百万円	器具備品費 558百万円	器具備品費 517百万円
事務委託費 2,681百万円	事務委託費 2,957百万円	事務委託費 3,696百万円
貸倒引当金繰入額 53百万円	減価償却費 191百万円	減価償却費 98百万円
	貸倒引当金繰入額 3百万円	貸倒引当金繰入額 139百万円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,344,687	—	—	2,344,687
合計	2,344,687	—	—	2,344,687
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日定時株主総会	普通株式	3,517	1,500.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当四半期連結会計期間増加株式数（株）	当四半期連結会計期間減少株式数（株）	当四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,344,687	—	—	2,344,687
合計	2,344,687	—	—	2,344,687
自己株式				
普通株式	1	1	—	2
合計	1	1	—	2

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月23日定時株主総会	普通株式	6,799	2,900.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月24日取締役会	普通株式	2,110	900.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,344,687	—	—	2,344,687
合計	2,344,687	—	—	2,344,687
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月24日定時株主総会	普通株式	3,517	1,500.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月23日定時株主総会	普通株式	6,799	利益剰余金	2,900.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金及び預金勘定 61,968</p> <p>分離保管預金 $\Delta 24,529$</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 37,439</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金及び預金勘定 31,521</p> <p>担保提供定期預金 $\Delta 50$</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 31,471</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金及び預金勘定 61,662</p> <p>分離保管預金 $\Delta 24,530$</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 37,131</p>
<p>2. _____</p>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産および負債の主な内 容 WRハンブレクトジャパン株式会社</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>流動資産 101</p> <p>固定資産 1</p> <p>のれん 14</p> <p>流動負債 $\Delta 0$</p> <p>少数株主持分 $\Delta 44$</p> <hr/> <p>新規連結子会社の投資残高 72</p> <p>既取得価格 $\Delta 5$</p> <hr/> <p>同社株式の取得価格 67</p> <p>同社の現金及び現金同等物 101</p> <hr/> <p>差引：同社取得による収入 33</p>	<p>2. _____</p>

(リース取引関係)

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)				当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)				(参考) 前期 (平成19年3月期)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	四半期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	四半期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	701	110	590	器具備品	636	219	416	器具備品	647	134	512
ソフトウェア	173	55	117	ソフトウェア	340	119	220	ソフトウェア	340	68	272
合計	874	166	708	合計	977	339	637	合計	987	203	784
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	126百万円			1年内	183百万円			1年内	131百万円	
	1年超	588百万円			1年超	465百万円			1年超	661百万円	
	合計	715百万円			合計	648百万円			合計	793百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	123百万円			支払リース料	153百万円			支払リース料	173百万円	
	減価償却費相当額	106百万円			減価償却費相当額	145百万円			減価償却費相当額	158百万円	
	支払利息相当額	10百万円			支払利息相当額	11百万円			支払利息相当額	14百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)

I トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	162	1	—	—
(2)債券	558	36	—	—
(3)その他	0	△0	164	△8
合計	721	37	164	△8

II トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	—	—	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他	1,674	1,839	164
合計	1,674	1,839	164

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	1,719
投資事業組合等	548
合計	2,267

当四半期連結会計期間末（平成19年12月31日現在）

I トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	138	△2	—	—
(2)債券	1,123	30	—	—
(3)その他	0	△0	148	7
合計	1,262	27	148	7

II トレーディングに属さないもの

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	249	249	△0
(2)社債	—	—	—
(3)その他	10,000	10,000	—
合計	10,249	10,249	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	—	—	—
(2)債券			
国債・地方債等	73,831	74,644	812
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	11,221	11,372	151
合計	85,053	86,016	963

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
営業投資有価証券	
非上場株式	428
投資事業組合等	490
受益証券	314
投資有価証券	
非上場株式	7,690
投資事業組合等	325
その他の関係会社有価証券	516
(2) 関係会社株式	1,948
合計	11,715

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

I トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1) 株式	474	1	17	△1
(2) 債券	725	41	—	—
(3) その他	0	0	171	△1
合計	1,199	42	189	△2

II トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,221	1,308	87
合計	1,221	1,308	87

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,790
投資事業組合等	643
その他の関係会社有価証券	637
(2) 関係会社株式	86
合計	3,158

(デリバティブ取引関係)

I トレーディングに属するもの

前第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	674	1	1,224	3

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成19年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	221,965	5,000	263,271	6,142
通貨オプション取引	119	2	—	—

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	285,502	3,177	180,014	3,965

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

II トレーディングに属さないもの

前第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

該当事項はありません

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

当第3四半期連結会計期間末(平成19年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
通貨オプション取引	400	0	400	0

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

証券業および証券付随業務の営業収益および営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

金融商品取引業およびその付随業務の営業収益および営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

証券業および証券付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）、当第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）および前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
1株当たり純資産額 19,192.47円 1株当たり四半期 純利益金額 3,038.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額については、潜在 株式が存在していないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 19,104.06円 1株当たり四半期 純利益金額 2,455.79円 同左	1株当たり純資産額 20,253.41円 1株当たり当期 純利益金額 4,066.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載して おりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
純資産の部の合計額 (百万円)	45,073	44,931	47,562
純資産の部の合計額から控除す る金額 (百万円)	72	138	74
(うち少数株主持分)	(72)	(138)	(74)
普通株式に係る四半期末 (期 末) の純資産額 (百万円)	45,000	44,793	47,487
1株当たり純資産額の算定に用 いられた四半期末 (期末) の普 通株式の数 (株)	2,344,686	2,344,684	2,344,686

(注) 1株当たり四半期 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
四半期 (当期) 純利益 (百万円)	7,125	5,758	9,534
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る四半期 (当期) 純利益 (百万円)	7,125	5,758	9,534
期中平均株式数 (株)	2,344,686	2,344,685	2,344,686

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)		当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,040		2,270		6,140	
2. 未収入金		2,264		1,894		2,274	
3. 関係会社短期貸付金		—		10,000		—	
4. 繰延税金資産		25		22		28	
5. その他		165		180		186	
流動資産合計		8,495	22.1	14,367	27.5	8,630	22.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	0		7		0	
2. 無形固定資産		47		83		47	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,291		7,495		1,896	
(2) 関係会社株式		26,928		29,491		27,428	
(3) その他の関係会社有価証券		603		516		637	
(4) その他		92	29,916	282	37,787	92	30,054
固定資産合計		29,963	77.9	37,878	72.5	30,102	77.7
資産合計		38,459	100.0	52,246	100.0	38,732	100.0

区分	注記 番号	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)		当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 未払法人税等		10		74		43		
2. 関係会社短期借入金		—		525		—		
3. 社債		—		11,400		—		
4. 賞与引当金		15		7		35		
5. 役員賞与引当金		131		99		180		
6. その他	※2	102		421		105		
流動負債合計		259	0.7	12,526	24.0	364	0.9	
II 固定負債								
1. 長期預り保証金		84		79		79		
2. 繰延税金負債		71		65		110		
固定負債合計		155	0.4	144	0.3	189	0.5	
負債合計		415	1.1	12,670	24.3	553	1.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		8,800		8,800		8,800		
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		17,828		17,828		17,828		
資本剰余金合計		17,828		17,828		17,828		
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		11,308		12,849		11,386		
利益剰余金合計		11,308		12,849		11,386		
4. 自己株式		△0		△0		△0		
株主資本合計		37,936	98.6	39,477	75.6	38,014	98.1	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		108		97		164		
2. 繰延ヘッジ損益		—		—		△0		
評価・換算差額等合計		108	0.3	97	0.2	164	0.4	
純資産合計		38,044	98.9	39,575	75.7	38,178	98.6	
負債・純資産合計		38,459	100.0	52,246	100.0	38,732	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)		(参考) 前期 (平成19年3月期)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 業務受託収入		765		1,242		1,090	
2. 不動産賃貸料収入		130		167		173	
3. 関係会社配当金		11,320		10,188		11,320	
4. 関係会社貸付金利息		—		61		0	
5. その他の営業収益		—	100.0	9	100.0	—	100.0
		12,216		11,668		12,584	
II 営業費用	※1						
1. 販売費及び一般管理費		961		960		1,284	
2. 金融費用		—	7.9	54	10.2	—	10.2
		961		1,014		1,284	
営業利益		11,254	92.1	10,653	91.3	11,299	89.8
III 営業外収益							
1. 投資事業組合等投資利益		—		44		21	
2. その他		3	0.0	14	0.5	125	1.2
		3		59		146	
IV 営業外費用							
1. 為替差損		—		28		55	
2. 社債発行費等		39		52		—	
3. その他		14	0.4	14	0.8	30	0.7
		53		95		86	
経常利益		11,204	91.7	10,617	91.0	11,359	90.3
V 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	—	7	0.1
VI 特別損失							
1. 投資有価証券売却損		—	—	23	0.2	—	—
税引前四半期(当期)純利益		11,204	91.7	10,593	90.8	11,367	90.3
法人税、住民税及び事業税		0		213		88	
法人税等調整額		8	0.1	6	1.9	6	0.8
		8		220		94	
四半期(当期)純利益		11,195	91.6	10,373	88.9	11,273	89.6

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間 (平成18年4月1日～平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
		資本 準備金	繰越利益剰 余金					
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,800	17,828	3,782	△0	30,410	3	3	30,414
四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)	—	—	△3,517	—	△3,517	—	—	△3,517
取締役賞与(注)	—	—	△153	—	△153	—	—	△153
四半期純利益	—	—	11,195	—	11,195	—	—	11,195
株主資本以外の項目の四 半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	104	104	104
四半期会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	7,525	—	7,525	104	104	7,629
平成18年12月31日 残高 (百万円)	8,800	17,828	11,308	△0	37,936	108	108	38,044

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期会計期間 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	繰越利益剰 余金						
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,800	17,828	11,386	△0	38,014	164	△0	164	38,178
四半期会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△8,909	—	△8,909	—	—	—	△8,909
四半期純利益	—	—	10,373	—	10,373	—	—	—	10,373
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の四 半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△66	0	△66	△66
四半期会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	1,463	△0	1,463	△66	0	△66	1,397
平成19年12月31日 残高 (百万円)	8,800	17,828	12,849	△0	39,477	97	—	97	39,575

前事業年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	繰越利益剰 余金						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,800	17,828	3,782	△0	30,410	3	—	3	30,414
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	△3,517	—	△3,517	—	—	—	△3,517
取締役賞与(注)	—	—	△153	—	△153	—	—	—	△153
当期純利益	—	—	11,273	—	11,273	—	—	—	11,273
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	161	△0	161	161
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	7,603	—	7,603	161	△0	161	7,764
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,800	17,828	11,386	△0	38,014	164	△0	164	38,178

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(i) 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(ii) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(i) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ii) 時価のないもの 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(i) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(ii) 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数は次のとおりであります。 器具備品 4年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当四半期会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当期末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建その他有価証券について、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建その他有価証券についてヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>
<p>6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当四半期会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益はそれぞれ131百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は38,044百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ180百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は38,178百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
<p>(四半期貸借対照表) 流動資産の「未収入金」は、前四半期会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前四半期会計期間の「その他」に含まれている「未収入金」は677百万円であります。</p>	<p>—————</p>

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	(参考) 前期末 (平成19年3月期末)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円</p> <p>※2. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>3. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1百万円</p> <p>※2. 同左</p> <p>3. 貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメント契約等の総額</td> <td>52,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>42,500百万円</td> </tr> </table> <p>4. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約等を締結しております。これらの契約に基づく当四半期会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント契約等の総額	52,500百万円	貸出実行残高	10,000百万円	差引額	42,500百万円	当座貸越契約の総額	500百万円	借入実行残高	1百万円	差引額	500百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメント契約の総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> </table> <p>4. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約等を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円	貸出実行残高	1百万円	差引額	2,500百万円	当座貸越契約の総額	500百万円	借入実行残高	1百万円	差引額	500百万円
貸出コミットメント契約等の総額	52,500百万円																									
貸出実行残高	10,000百万円																									
差引額	42,500百万円																									
当座貸越契約の総額	500百万円																									
借入実行残高	1百万円																									
差引額	500百万円																									
貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円																									
貸出実行残高	1百万円																									
差引額	2,500百万円																									
当座貸越契約の総額	500百万円																									
借入実行残高	1百万円																									
差引額	500百万円																									

(四半期損益計算書関係)

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産費</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	144百万円	従業員給料	186百万円	役員賞与引当金繰入額	131百万円	賞与引当金繰入額	15百万円	不動産費	119百万円	減価償却費	5百万円	有形固定資産	0百万円	無形固定資産	5百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産費</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	175百万円	従業員給料	153百万円	役員賞与引当金繰入額	99百万円	賞与引当金繰入額	7百万円	不動産費	170百万円	減価償却費	11百万円	有形固定資産	1百万円	無形固定資産	10百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産費</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	194百万円	従業員給料	237百万円	役員賞与引当金繰入額	180百万円	賞与引当金繰入額	35百万円	不動産費	159百万円	減価償却費	7百万円	有形固定資産	0百万円	無形固定資産	7百万円
役員報酬	144百万円																																																	
従業員給料	186百万円																																																	
役員賞与引当金繰入額	131百万円																																																	
賞与引当金繰入額	15百万円																																																	
不動産費	119百万円																																																	
減価償却費	5百万円																																																	
有形固定資産	0百万円																																																	
無形固定資産	5百万円																																																	
役員報酬	175百万円																																																	
従業員給料	153百万円																																																	
役員賞与引当金繰入額	99百万円																																																	
賞与引当金繰入額	7百万円																																																	
不動産費	170百万円																																																	
減価償却費	11百万円																																																	
有形固定資産	1百万円																																																	
無形固定資産	10百万円																																																	
役員報酬	194百万円																																																	
従業員給料	237百万円																																																	
役員賞与引当金繰入額	180百万円																																																	
賞与引当金繰入額	35百万円																																																	
不動産費	159百万円																																																	
減価償却費	7百万円																																																	
有形固定資産	0百万円																																																	
無形固定資産	7百万円																																																	

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当四半期会計期間増 加株式数(株)	当四半期会計期間減 少株式数(株)	当四半期会計期間末 株式数(株)
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当四半期会計期間増 加株式数(株)	当四半期会計期間減 少株式数(株)	当四半期会計期間末 株式数(株)
普通株式	1	1	—	2
合計	1	1	—	2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、端株の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)、当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)および前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)、当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)および前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

7. 平成20年3月期 第3四半期決算資料

(1) 受入手数料の内訳

前第3四半期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	15,057	—	99	58	15,215	81.4
引 受 ・ 売 出 手 数 料	406	—	—	—	406	2.2
募集・売出しの取扱手数料	18	18	530	—	567	3.0
その他の受入手数料	282	0	612	1,613	2,509	13.4
計	15,764	18	1,243	1,672	18,699	100.0

当第3四半期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	12,223	0	116	71	12,411	75.1
引 受 ・ 売 出 手 数 料	102	—	—	—	102	0.6
募集・売出しの取扱手数料	8	18	819	—	847	5.1
その他の受入手数料	236	0	1,185	1,747	3,170	19.2
計	12,571	19	2,121	1,819	16,532	100.0

前連結会計年度

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	20,404	0	135	70	20,610	81.2
引 受 ・ 売 出 手 数 料	438	—	—	—	438	1.7
募集・売出しの取扱手数料	23	18	871	—	913	3.6
その他の受入手数料	387	0	916	2,108	3,412	13.5
計	21,254	18	1,923	2,178	25,376	100.0

(2) 株券売買金額

(単位：百万円)

	前 第 3 四 半 期	当 第 3 四 半 期	前 連 結 会 計 年 度
自 己	139,074	34,381	166,442
委 託	13,429,476	12,027,089	18,835,589
合 計	13,568,550	12,061,471	19,002,031
委 託 比 率	99.0%	99.7%	99.1%
委 託 信 用 取 引 比 率	48.8%	54.4%	49.8%

(注) 投資証券を含む。

(3) 有価証券の引受等

① 株式

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前連結会計年度
引 受 高	6,603	2,076	7,358
売 出 高	8,355	2,197	9,221
募 集 の 取 扱 高	1,000	—	1,000
売 出 し の 取 扱 高	67	—	340

② 債券

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前連結会計年度
引 受 高	—	—	—
売 出 高	4,602	37,873	6,713
募 集 の 取 扱 高	3,719	—	3,719
売 出 し の 取 扱 高	—	1,259	996

③ 受益証券

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前連結会計年度
引 受 高	—	—	—
売 出 高	—	—	—
募 集 の 取 扱 高	1,930,848	1,872,073	2,642,065
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

(4) 預かり資産

(単位：億円)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前連結会計年度末
株 券	14,469	13,314	15,446
債 券	207	428	240
受 益 証 券	4,450	4,924	4,366
そ の 他	1,216	1,294	1,222
合 計	20,344	19,962	21,276

(注) 株券には投資証券を含む。

(5) 従業員数

(単位：人)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前連結会計年度末
従 業 員	143	163	145
派 遣 社 員	93	108	96
合 計	236	271	241
(うちコールセンター)	(78)	(90)	(83)

8. 参考資料 四半期業績の推移

区 分	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	第1四半期 (18.4.1～ 18.6.30)	第2四半期 (18.7.1～ 18.9.30)	第3四半期 (18.10.1～ 18.12.31)	第4四半期 (19.1.1～ 19.3.31)	第1四半期 (19.4.1～ 19.6.30)	第2四半期 (19.7.1～ 19.9.30)	第3四半期 (19.10.1～ 19.12.31)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業収益							
1. 受入手数料	7,186	5,683	5,828	6,676	5,456	5,720	5,355
(1) 委託手数料	6,023	4,687	4,504	5,395	4,228	4,160	4,022
(2) 引受・売出手数料	61	58	286	32	19	77	5
(3) 募集・売出しの取扱手数料	281	81	204	345	322	302	222
(4) その他	820	856	832	903	886	1,180	1,104
2. トレーディング損益	21	72	△13	40	32	9	107
3. 営業投資有価証券関連損益	—	—	—	—	—	△14	△20
4. 金融収益	2,051	1,651	1,864	1,872	2,479	1,947	2,447
5. その他の営業収益	75	89	75	66	61	52	89
営業収益計	9,335	7,496	7,755	8,657	8,029	7,716	7,979
1. 金融費用	430	366	669	678	1,158	656	1,041
純営業収益	8,904	7,129	7,086	7,978	6,871	7,059	6,937
II 販売費及び一般管理費	3,730	3,481	3,548	3,779	3,554	3,558	3,471
営業利益	5,174	3,648	3,537	4,198	3,317	3,501	3,466
III 営業外収益	62	16	10	148	57	27	43
IV 営業外費用	6	32	23	47	21	95	68
経常利益	5,229	3,632	3,525	4,300	3,354	3,433	3,441
V 特別利益	—	32	—	7	—	17	—
1. 商品取引責任準備金戻入	—	—	—	—	—	17	—
2. 投資有価証券売却益	—	32	—	7	—	—	—
VI 特別損失	105	82	76	113	97	71	96
1. 証券取引責任準備金繰入	102	79	74	116	86	74	74
2. 商品取引責任準備金繰入	3	2	1	△2	2	△2	—
3. 投資有価証券評価減	—	—	—	—	6	—	—
4. 投資有価証券売却損	—	—	—	—	1	—	22
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	5,124	3,582	3,449	4,194	3,256	3,378	3,344
匿名組合損益分配額	—	—	—	—	—	33	27
税金等調整前四半期純利益	5,124	3,582	3,449	4,194	3,256	3,411	3,371
法人税、住民税及び事業税	1,514	1,641	1,295	1,849	1,231	1,536	1,315
法人税等調整額	670	△108	24	△65	123	△77	137
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	△4	4	1	△0	0	15
四半期純利益	2,944	2,054	2,125	2,409	1,902	1,953	1,902

販売費及び一般管理費の内訳

取引関係費	1,661	1,551	1,482	1,532	1,361	1,310	1,151
人件費	669	592	598	607	657	647	692
不動産関係費	191	184	236	236	262	235	371
事務費	916	908	953	1,051	1,007	1,075	981
減価償却費	19	21	22	34	56	61	73
租税公課	63	54	56	71	62	60	60
貸倒引当金繰入額	47	18	△12	85	0	1	1
その他	160	150	211	159	146	165	138
合計	3,730	3,481	3,548	3,779	3,554	3,558	3,471

9. 参考資料 マネックス証券株式会社

(1) 四半期損益計算書

(マネックス証券株式会社)

区分	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)		(参考) 前期 (平成19年3月期)				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
I 営業収益									
1. 受入手数料									
(1) 委託手数料	15,215		12,411		20,610				
(2) 引受・売出手数料	406		102		438				
(3) 募集・売出しの取扱手数料	567		847		913				
(4) その他	2,449	18,639	3,037	16,399	3,325	25,288			
2. トレーディング損益		80		199		126			
3. 金融収益		5,567		6,874		7,437			
4. その他の営業収益		211		186		268			
営業収益計		24,499	100.0	23,660	100.0	33,121	100.0		
1. 金融費用		1,467	6.0	2,864	12.1	2,145	6.5		
純営業収益		23,032	94.0	20,795	87.9	30,975	93.5		
II 販売費及び一般管理費		10,588	43.2	10,897	46.1	14,382	43.4		
営業利益		12,443	50.8	9,897	41.8	16,593	50.1		
III 営業外収益		87	0.4	77	0.3	92	0.3		
IV 営業外費用		7	0.0	17	0.1	12	0.0		
経常利益		12,523	51.1	9,958	42.1	16,674	50.3		
V 特別利益									
1. 商品取引責任準備金戻入	—		17		—				
2. 投資有価証券売却益	32	32	0.1	—	17	0.1	32	0.1	
VI 特別損失									
1. 証券取引責任準備金繰入	256		234		372				
2. 商品取引責任準備金繰入	7		—		4				
3. 投資有価証券評価減	—	264	1.1	6	241	1.0	—	377	1.1
税引前四半期(当期)純利益		12,292	50.2	9,733	41.1	16,329	49.3		
法人税、住民税及び事業税	4,450		3,847		6,210				
法人税等調整額	577	5,027	20.5	176	4,023	17.0	513	6,723	20.3
四半期(当期)純利益		7,265	29.6	5,710	24.1	9,605	29.0		

(2) 自己資本規制比率

(マネックス証券株式会社)

(単位：百万円)

		前第3四半期会計期間末	当第3四半期会計期間末	前事業年度末
基本的項目	資 本 合 計 (A)	33,568	31,430	35,908
補完的項目	評価差額金等	36	576	58
	証券取引責任準備等	2,095	2,426	2,209
	貸倒引当金	—	78	94
	計 (B)	2,132	3,082	2,362
控除資産	(C)	2,937	4,289	3,411
控除後自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	32,763	30,223	34,859
リスク相当額	市場リスク相当額	104	96	24
	取引先リスク相当額	4,495	3,625	4,621
	基礎的リスク相当額	3,756	4,435	4,014
	計 (E)	8,357	8,157	8,660
自己資本規制比	(D) ÷ (E) × 100	392.0%	370.5%	402.5%

(注)前第3四半期会計期間末および前事業年度末は証券取引法、当第3四半期会計期間末は金融商品取引法に基づき算出したものであります。

(3) 口座数等の推移

(マネックス証券株式会社)

項 目	単位	18年4月	18年5月	18年6月	18年7月	18年8月	18年9月	
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	651,265	664,903	675,892	684,277	692,309	700,220
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	43,198	44,106	42,152	42,321	42,435	42,370
	預かり資産 [月末]	億 円	22,106	20,424	20,446	19,621	20,298	20,037
株 式	注 文 件 数	件/営業日	304,499	244,545	222,285	204,019	216,676	191,815
	約 定 件 数	件/営業日	109,516	87,530	86,573	77,637	79,617	67,487
	平均売買代金	千円/約定	1,014	881	911	871	817	839
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	2,448	2,411	2,155	1,834	1,843	1,845
投資信託	約定件数 [MR Fを除く]	件/営業日	4,195	4,113	3,524	3,409	2,719	3,036
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	9,959	10,290	10,719	10,966	11,251	12,746
	残 高 [月 末]	億 円	659	631	627	631	656	655
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	38,861	40,503	41,300	42,300	43,070	43,898
	取 引 金 額	百万円/営業日	12,009	13,555	9,026	9,449	9,167	11,141

項 目	単位	18年10月	18年11月	18年12月	19年1月	19年2月	19年3月	
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	708,468	713,901	719,785	729,469	740,634	750,364
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	42,176	41,998	41,647	40,861	40,015	39,533
	預かり資産 [月末]	億 円	20,028	19,778	20,344	21,133	21,545	21,276
株 式	注 文 件 数	件/営業日	207,640	183,880	197,295	220,322	249,631	206,741
	約 定 件 数	件/営業日	75,848	64,641	71,152	82,670	91,471	76,353
	平均売買代金	千円/約定	1,026	777	928	1,063	1,119	1,133
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,842	1,650	1,731	1,735	1,933	1,834
投資信託	約定件数 [MR Fを除く]	件/営業日	3,337	3,579	5,003	4,918	4,995	5,807
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	14,885	17,070	18,726	20,438	21,688	22,646
	残 高 [月 末]	億 円	990	1,189	1,323	1,498	1,585	1,141
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	44,689	45,537	46,528	47,648	48,773	50,071
	取 引 金 額	百万円/営業日	10,229	8,450	8,864	14,725	15,075	18,188

(マネックス証券株式会社)

項	目	単位	19年4月	19年5月	19年6月	19年7月	19年8月	19年9月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	756,654	765,332	774,028	783,348	790,848	796,666
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	38,909	38,118	37,293	36,613	36,335	36,164
	預かり資産 [月末]	億 円	21,004	21,414	21,828	21,411	20,576	20,689
株 式	注 文 件 数	件/営業日	182,108	184,972	204,207	186,760	171,097	148,063
	約 定 件 数	件/営業日	63,133	65,650	72,040	64,588	66,170	57,121
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	812	973	1,046	926	1,116	1,113
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,749	1,701	1,773	1,806	1,595	1,529
投資信託	約定件数 [MR Fを除く]	件/営業日	4,292	4,870	6,016	7,227	6,865	5,273
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	23,374	23,987	24,538	25,151	25,580	26,062
	残 高 [月 末]	億 円	1,609	1,665	1,664	1,685	1,578	1,235
外 国 為 替 保 証 金 取 引	口 座 数 [月 末]	口 座	51,380	53,072	54,621	56,277	58,825	60,342
	取 引 金 額	百万円/営業日	15,907	15,553	19,908	22,646	41,065	21,510

項	目	単位	19年10月	19年11月	19年12月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	802,488	807,953	812,766
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	35,704	35,388	35,183
	預かり資産 [月末]	億 円	21,367	20,433	19,962
株 式	注 文 件 数	件/営業日	185,522	176,161	159,745
	約 定 件 数	件/営業日	74,041	67,291	58,252
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	1,092	1,002	752
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,593	1,424	1,346
投資信託	約定件数 [MR Fを除く]	件/営業日	6,059	6,813	5,606
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	26,774	27,251	27,686
	残 高 [月 末]	億 円	1,672	1,621	1,539
外 国 為 替 保 証 金 取 引	口 座 数 [月 末]	口 座	61,947	63,894	65,064
	取 引 金 額	百万円/営業日	23,932	32,544	17,342

- (注)1. 信用取引口座数は、取引ルールに基づき閉鎖した口座数を控除しております。
 2. 預り資産には、貸株サービスの残高（顧客が当社に対して貸し付けている有価証券）が含まれております。
 3. 株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれております。
 4. 約定件数について、内出来（注文の一部が約定となること）についてそれぞれ1件の約定として計算しております。